



周防監査第11号
令和8年8月19日

周防大島町長 藤 本 淨 孝 様

周防大島町監査委員 池 田 友 章



周防大島町監査委員 山 根 耕 治



令和7年度周防大島町公営企業特別会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度周防大島町公営企業特別会計決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度

周防大島町公営企業特別会計決算審査意見書

周防大島町監査委員

目 次

1	審査の対象	4
2	審査の期間	4
3	審査の方法	4
4	審査の結果	4
第 1	下水道事業特別会計	5
1	業務実績について	5
2	予算の執行状況について	6
3	経営成績について	8
4	財政状態について	9
5	経営分析について	12
第 2	病院事業特別会計	13
1	業務実績について	13
2	予算の執行状況について	14
3	経営成績について	16
4	財政状態について	17
5	経営分析について	20

凡 例

文中、表中の金額等の記述は、次の要領による。

1. 表中に用いた年度のうち、原則として「令和」については元号を省略した。
2. 文中、表中に用いた金額、比率は原則として単位未満を切り捨てしているので合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合がある。
3. 文中に用いたポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。
4. 表中の符号の用法は次のとおり。

「0. 0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「△」	負数であるもの
「－」	算出不能、該当数値がないもの

令和 7 年度周防大島町公営企業特別会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和 7 年度周防大島町下水道事業特別会計決算

令和 7 年度周防大島町病院事業特別会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 23 日から令和 8 年 8 月 19 日

3 審査の方法

令和 7 年度周防大島町公営企業会計決算の審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属明細書が関係法令に基づいて作成され、計数は正確か、予算の執行、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、さらに企業経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか否かを主眼として、各種資料の提出を求め、また、関係職員から説明を求めるとともに、例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

なお、現金預金については実査し、関係帳簿と照合した。

4 審査の結果

審査は、周防大島町監査基準に準拠して実施した。その結果、審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、かつ、計数は正確で、令和 8 年 3 月 31 日現在の財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

なお、公営企業会計の決算概要及び審査の内容は次に述べるとおりである。

第1 下水道事業特別会計

令和2年4月1日より、公営企業特別会計を採用している。

1 業務実績について

(1) 主な業務実績について

下水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	7年度計画	7年度実績 (A)	6年度実績 (B)	比較増減 (A-B)
行政区域内人口 (a)	人	13,537	12,998	13,380	△ 382
処理人口 (b)	人	6,230	6,380	6,541	△ 161
普及率 (b/a)	%	46.0	49.1	48.9	0.2

※7年度計画は、当初予算における業務予定量である。

(2) 年間汚水量及び有収水量について

令和7年度の年間汚水量、有収水量及び有収率は次のとおりである。

区 分	単位	7年度計画	7年度実績 (A)	6年度実績 (B)	比較増減 (A-B)
年間総処理水量	m ³	479,900	557,402	535,331	22,071
年間有収水量	m ³	470,300	579,452	549,658	29,794
有収率	%	98.0	104.0	102.7	1.3

年間有収水量は特定環境保全公共下水道の供用区域の拡大により増加した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,335,607 千円に対して、決算額は 1,317,869 千円で、17,738 千円の減収となっており、執行率は 98.6%である。

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
下水道事業収益	1,335,607	1,317,869	△ 17,738	98.6	100.0
営業収益	126,812	124,199	△ 2,613	97.9	9.4
営業外収益	1,208,795	1,193,669	△ 15,126	98.7	90.6
特別利益	0	0	0	0	0

(2) 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,118,635 千円に対して、決算額は 1,005,643 千円で、執行率は 89.8%となっており、予算額に対する決算額の差引額 112,992 千円のうち、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による事故繰越額 7,100 千円を翌年度に繰越し、105,892 千円が不用額となっている。

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
下水道事業費用	1,118,635	1,005,643	7,100	105,892	89.8	100.0
営業費用	1,027,339	939,869	7,100	80,370	91.4	93.5
営業外費用	89,996	65,773	0	24,223	73.0	6.5
特別損失	0	0	—	0	0.0	0.0
予備費	1,300	0	—	1,300	0.0	0.0

(3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 2,408,183 千円に対し、決算額は 1,016,618 千円で、1,391,565 千円の減収となっており、執行率は 42.2%である。

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	2,408,183	1,016,618	△ 1,391,565	42.2	100.0
企業債	2,012,200	688,500	△ 1,323,700	34.2	67.7
補助金	390,090	318,521	△ 71,569	81.7	31.3
負担金	5,893	9,596	3,703	162.8	1.0

(4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 2,745,371 千円に対し、決算額は 1,503,257 千円で、執行率は 54.7%となっており、予算額に対する決算額の差引額 1,242,114 千円のうち、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費 680,700 千円を翌年度に繰越し、561,414 千円が不用額となっている。

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	2,745,371	1,503,257	680,700	561,414	54.7	100.0
建設改良費	2,287,973	1,045,860	680,700	561,413	45.7	69.5
企業債償還金	457,398	457,397	0	1	99.9	30.5

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 486,638 千円となっている。

この不足額の補てん財源内訳は以下のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	65,311 千円
過年度分損益勘定留保資金	38,054 千円
当年度分損益勘定留保資金	238,582 千円
減債積立金取崩額	144,690 千円

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間の流用は行われていない。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況について

当年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)
営業収益	112,914	108,400	4,514
使用料	112,835	108,329	4,506
その他営業収益	79	70	9
営業費用	914,307	891,746	22,561
管渠費	73,332	77,895	△ 4,563
処理場費	142,470	139,093	3,377
総係費	120,497	112,811	7,686
減価償却費	578,006	561,945	16,061
営業損失	801,392	783,346	18,046
営業外収益	1,125,073	1,046,481	78,592
受取利息及び配当金	1,212	290	922
他会計補助金	476,290	443,599	32,691
長期前受金戻入	339,424	332,437	6,987
雑収益	161	395	△ 234
他会計負担金	307,985	269,759	38,226
補助金	0	0	0
営業外費用	76,052	80,569	△ 4,517
支払利息及び企業債取扱諸費	65,310	57,208	8,102
雑支出	10,742	23,360	△ 12,618
経常利益	247,628	182,566	65,062
当年度純利益	247,628	182,566	65,062
前年度繰越利益剰余金	449,025	666,459	△ 217,434
その他未処分利益剰余金変動額	144,690	0	144,690
当年度未処分利益剰余金	841,344	849,025	△ 7,681

下水道事業による損益を表す営業損益は、使用料は増加したが、営業費用の増加により前年度より 18,046 千円増加となり、801,392 千円の営業損失となった。

また、営業外収益及び費用を反映した経常損益は、他会計補助金及び長期前受戻入の収益増加額が支払利息等の費用増額を上回り、前年度より 65,062 千円増加して 247,628 千円の経常利益となった。

その結果、当年度純利益は 247,628 千円となった。

4 財政状態について

当年度の貸借対照表は、次のとおりである。

(1) 資産の部

(単位：千円)

科 目	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)
固定資産	18,338,761	17,965,983	372,778
有形固定資産	18,338,461	17,965,143	373,318
土地	141,977	141,680	297
建物	626,407	626,407	0
減価償却累計額	△ 98,051	△ 81,176	△ 16,875
構築物	17,825,939	17,026,345	799,594
減価償却累計額	△ 1,986,818	△ 1,596,532	△ 390,286
機械及び装置	2,689,153	2,539,136	150,017
減価償却累計額	△ 1,074,998	△ 905,067	△ 169,931
車両運搬具	685	685	0
減価償却累計額	△ 651	△ 651	0
工具・器具及び備品	3,664	3,664	0
減価償却累計額	△ 1,499	△ 1,124	△ 375
建設仮勘定	212,651	211,775	876
無形固定資産	300	840	△ 540
ソフトウェア	300	840	△ 540
流動資産	1,112,032	1,017,534	94,498
現金預金	966,598	763,457	203,141
未収金	100,999	77,489	23,510
貸倒引当金	△ 965	△ 1,012	47
前払金	45,400	177,600	△ 132,200
資産合計	19,450,794	18,983,518	467,276

資産総額は 19,450,794 千円で、固定資産は 18,338,761 千円、流動資産は 1,112,032 千円であり、構成比は固定資産 94.3%、流動資産 5.7%である。

(2) 負債・資本の部

(単位：千円)

科 目	7 年 度 (A)	6 年 度 (B)	比較増減 (A-B)
固定負債	6,983,106	6,750,820	232,286
企業債	6,983,106	6,750,820	232,286
建設改良費等の財源に充てる企業債	6,965,594	6,735,546	230,048
その他の企業債	17,511	15,273	2,238
流動負債	776,853	747,707	29,146
企業債	456,213	457,397	△ 1,184
建設改良費等の財源に充てる企業債	455,551	456,736	△ 1,185
その他の企業債	662	661	1
未払金	312,063	282,763	29,300
引当金	8,576	7,547	1,029
賞与引当金	7,164	6,296	868
法定福利費引当金	1,412	1,251	161
繰延収益	10,142,881	10,184,664	△ 41,783
長期前受金	12,066,290	11,768,649	297,641
収益化累計額	△ 1,923,409	△ 1,583,984	△ 339,425
負債合計額	17,902,840	17,683,192	219,648
資本金	361,380	361,380	0
剰余金	1,186,573	938,945	247,628
資本剰余金	89,919	89,919	0
国庫補助金	67,654	67,654	0
他会計繰入金	18,551	18,551	0
受贈財産評価額	3,303	3,303	0
分担金	410	410	0
利益剰余金	1,096,653	849,025	247,628
減債積立金	255,309	0	255,309
当年度未処分利益剰余金	841,344	849,025	△ 7,681
資本合計	1,547,953	1,300,325	247,628
負債・資本合計	19,450,794	18,983,518	467,276

負債総額は17,902,840千円で、固定負債は6,983,106千円、流動負債は776,853千円、繰延収益は10,142,881千円である。構成比は固定負債39.0%、流動負債4.3%、繰延収益56.7%である。

繰延収益は、固定資産等を取得する際に充てた補助金等の収入を長期前受金として負債に計上しているものである。

最近3か年の企業債期末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	7 年度	6 年度	5 年度
期末残高	7,439,320	7,208,217	6,988,430
支払利息等	65,310	57,208	52,505

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	492,981	318,941	174,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 520,943	△ 535,075	14,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,102	219,786	11,316
資金増加額	203,140	3,652	199,488
資金期首残高	763,457	759,805	3,652
資金期末残高	966,598	763,457	203,141

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益、減価償却費（長期前受金戻入額の控除後）、期末未払金の増加による資金の増加が利息の支払額を上回ったため、492,981 千円のプラスとなった。

通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得または改良に充てるための補助金の収入等による資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出が補助金による収入等を上回ったことにより、520,943 千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債等の発行による収入が企業債の償還による支出を上回ったことにより、231,102 千円のプラスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は 203,140 千円となり、資金期末残高は 966,598 千円となった。

5 経営分析について

当年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項 目	単位	7 年度	6 年度	前年度比較
経常収支比率	%	125.0	118.8	6.2
有収率	%	104.0	102.7	1.3
水洗化率（接続率）	%	68.9	66.5	2.4
自己資本構成比率	%	60.1	60.5	△ 0.4

（１）経常収支比率

経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の割合であり、100%を上回るほどより少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は125.0%で前年度に比べ6.2ポイント上昇している。その理由は営業収益及び営業外収益の増加額が営業費用の増加額の合計額を上回ったことによる。

（２）有収率

処理した汚水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す指標で、有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。

当年度は104.0%で、前年度に比べて1.3ポイント増加している。その理由は年間処理水量及び有収水量が増加したことによる。

（３）水洗化率

処理人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標で、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%に近づくことが望ましい。

（４）自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安定性を表す。

当年度は60.1%で、前年度に比べて0.4ポイント下降している。これは主に分母である企業債の固定負債増加により総資本が増加したものである。

第2 病院事業特別会計

1 業務実績について

(1) 主な業務実績について

病院事業の主な業務実績は、次のとおりである。

なお、7年度計画は当初予算の概要における業務予定量である。

ア 病院・診療所

区 分	単位	7年度 計画	7年度 実績 (A)	6年度 実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比 (実績) %
病床数	床	198	198	198	0	100.0
年間患者数 入院	人	49,330	43,033	42,970	63	100.1
年間患者数 外来	人	65,172	56,116	57,138	△ 1,022	98.2
病床利用率	%		74.1	74.0	0.1	100.1

イ 介護老人保健施設

区 分	単位	7年度 計画	7年度 実績 (A)	6年度 実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比 (実績) %
入所定員	人	130	130	130	0	100.0
年間利用者数 入所	人	27,414	20,440	29,282	△ 8,842	69.8
年間利用者数 通所	人	2,591	1,936	2,516	△ 580	76.9

ウ 看護学校

区 分	単位	7年度 計画	7年度 実績 (A)	6年度 実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比 (実績) %
学生定員	人	105	105	105	0	100.0
学生数	人	71	58	60	△ 2	96.7

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入は、予算額 4,458,934 千円に対して決算額は 3,969,663 千円で、489,271 千円の減収となっており、執行率は 89.0%である。

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
病院事業局事業収益	4,458,934	3,969,663	△ 489,271	89.0	100.0
医業収益	2,874,143	2,445,440	△ 428,703	85.0	61.6
医業外収益	1,582,238	1,518,819	△ 63,419	95.9	38.3
特別利益	2,553	5,402	2,849	211.5	0.1

(2) 収益的支出

収益的支出は、予算額 4,704,415 千円に対して決算額は 4,492,459 千円で、執行率は 95.4%となっており、211,956 千円が不用額となっている。

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
病院事業局事業費用	4,704,415	4,492,459	211,956	95.4	100.0
医業費用	4,635,347	4,428,369	206,978	95.5	98.5
医業外費用	62,054	64,087	△ 2,033	103.2	1.4
特別損失	0	2	△ 2	—	0.1
予備費	7,014	0	7,014	0.0	—

(3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 338,100 千円に対して決算額は 338,314 千円で、執行率は 100.1%である。

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	338,100	338,314	214	100.1	100.0
企業債	293,700	293,700	0	100.0	86.8
支出金	44,400	44,400	0	100.0	13.1
固定資産売却収入	0	214	214	—	0.1

(4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,065,874 千円に対して決算額は 1,065,868 千円で、執行率は 99.9%となっており、6 千円が不用額となっている。

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	1,065,874	1,065,868	6	99.9	100.0
建設改良費	378,204	378,202	2	99.9	35.5
企業債償還金	687,670	687,666	4	99.9	64.5

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費、交際費は予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(6) 予算で定められた限度額等について

たな卸資産の購入額は 397,851 千円で、購入限度額（予算現額）574,286 千円の範囲で執行されている。

(7) 一般会計等からの繰入金について

最近 3 か年の一般会計及び国民健康保険事業特別会計から病院事業特別会計への繰入金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度
一般会計繰出金	1,392,714	1,240,626	1,299,797
普通交付税分	696,759	728,855	777,014
特別交付税分	370,422	360,252	398,100
その他	125,533	151,519	124,683
基準外繰入	200,000	0	0
国民健康保険事業特別会計繰出金	62,737	30,689	22,457
合 計	1,455,451	1,271,315	1,322,254

当年度の一般会計及び国民健康保険事業特別会計からの繰入金は 1,455,451 千円となり、基準外繰入が 200,000 千円あったため、前年度より 184,136 千円の増加となっている。

3 経営成績について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	7 年 度 (A)	6 年 度 (B)	比較増減 (A-B)
医業収益	2,436,703	2,527,822	△ 91,119
入院収益	1,468,294	1,552,038	△ 83,744
外来収益	812,063	812,282	△ 219
その他医業収益	156,345	163,501	△ 7,156
医業費用	4,350,598	4,462,062	△ 111,464
給与費	2,793,716	2,855,684	△ 61,968
材料費	520,172	523,132	△ 2,960
経費	631,932	688,492	△ 56,560
減価償却費	364,171	381,604	△ 17,433
資産減耗費	33,445	4,729	28,716
研究研修費	7,159	8,417	△ 1,258
長期前払消費税償却	0	0	0
医業損失	1,913,895	1,934,239	△ 20,344
医業外収益	1,517,442	1,363,603	153,839
受取利息配当金	77	4,935	△ 4,858
他会計補助金	1,411,051	1,258,415	152,636
患者外給食収益	561	565	△ 4
長期前受金戻入	72,539	67,810	4,729
その他医業外収益	28,539	30,929	△ 2,390
その他補助金	4,674	947	3,727
医業外費用	201,779	199,263	2,516
支払利息及び企業債取扱諸費	55,891	60,031	△ 4,140
患者外給食材料費	619	746	△ 127
雑支出	145,268	138,485	6,783
経常利益（△損失）	△ 598,232	△ 769,899	171,667
特別利益	5,390	7,566	△ 2,176
特別損失	2	285,654	△ 285,652
当年度純利益（△損失）	△ 592,843	△ 1,047,987	455,144
前年度繰越欠損金	2,984,192	1,936,205	1,047,987
当年度未処理欠損金	3,577,036	2,984,192	592,844

病院事業による損益を表す医業損益は、医業収益の減少が医業費用の減少を下回ったため、前年比較 20,344 千円減の医業損失 1,913,895 千円となった。

また、医業外収益及び費用を反映する経常利益は、医業損失 20,344 千円の減少、医業外収益 153,839 千円の増加により前年比較 171,667 千円増加し、598,232 千円の経常損失となった。

4 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

(1) 資産の部

(単位：千円)

科 目	7 年 度 (A)	6 年 度 (B)	比較増減 (A-B)
固定資産	8,618,050	8,672,041	△ 53,991
有形固定資産	8,617,415	8,671,406	△ 53,991
土地	776,897	776,897	0
建物	12,978,300	12,978,300	0
減価償却累計額	△ 6,068,673	△ 5,805,619	△ 263,054
構築物	594,852	590,097	4,755
減価償却累計額	△ 393,212	△ 378,191	△ 15,021
器械備品	2,724,326	2,655,207	69,119
減価償却累計額	△ 2,001,364	△ 2,152,669	151,305
車輛	97,536	101,436	△ 3,900
減価償却累計額	△ 91,248	△ 94,051	2,803
無形固定資産	635	635	0
電話加入権	635	635	0
投資	0	0	0
施設整備基金	0	0	0
長期前払消費税	0	0	0
流動資産	672,111	1,262,944	△ 590,833
現金預金	141,353	713,388	△ 572,035
未収金	509,358	521,324	△ 11,966
貸倒引当金	△ 8,998	△ 8,998	0
貯蔵品	27,001	33,690	△ 6,689
前渡金	3,397	3,540	△ 143
資産合計	9,290,161	9,934,985	△ 644,824

資産総額は前年度と比べて 644,824 千円の減少となった。

固定資産は、減価償却実施により、前年度と比べて 53,991 千円の減少となった。

流動資産は、現金預金が 572,035 千円減少し、未収金が 11,966 千円減少したことなどにより 590,833 千円の減少となった。

(2) 負債・資本の部

(単位：千円)

科 目	7 年 度 (A)	6 年 度 (B)	比較増減 (A-B)
固定負債	4,757,578	4,720,422	37,156
引当金	1,211,279	1,211,279	0
退職給付引当金	1,211,279	1,211,279	0
企業債	3,546,298	3,509,142	37,156
企業債（建設改良等）	3,003,024	3,218,145	△ 215,121
企業債（その他）	543,274	290,997	252,277
流動負債	1,095,928	1,156,928	△ 61,000
未払金	314,220	264,346	49,874
預り金	25,284	27,037	△ 1,753
引当金	165,878	177,877	△ 11,999
賞与引当金	143,687	148,962	△ 5,275
法定福利費引当金	22,191	28,914	△ 6,723
企業債	590,544	687,666	△ 97,122
企業債（建設改良等）	508,821	594,786	△ 85,965
企業債（その他）	81,722	92,879	△ 11,157
繰延収益	1,340,053	1,368,190	△ 28,137
長期前受金	2,393,351	2,437,653	△ 44,302
受贈財産評価額	21,744	23,644	△ 1,900
補助金	2,367,996	2,408,399	△ 40,403
その他長期前受金	3,610	5,609	△ 1,999
長期前受金収益化累計額	△ 1,053,297	△ 1,069,462	16,165
受贈財産評価額	△ 19,882	△ 22,462	2,580
補助金	△ 1,029,913	△ 1,043,500	13,587
その他長期前受金	△ 3,500	△ 3,500	0
負債合計	7,193,560	7,245,541	△ 51,981
資本金	5,582,013	5,582,013	0
固有資本金	6,702	6,702	0
組入資本金	5,575,310	5,575,310	0
剰余金	△ 3,485,412	△ 2,892,568	△ 592,844
資本剰余金	91,624	91,624	0
補助金	85,359	85,359	0
その他資本剰余金	6,264	6,264	0
利益剰余金	△ 3,577,036	△ 2,984,192	△ 592,844
当年度未処理欠損金	3,577,036	2,984,192	592,844
資本合計	2,096,601	2,689,444	△ 592,843
負債・資本合計	9,290,161	9,934,985	△ 644,824

総資本（負債・資本合計）に占める資本の割合は22.6%と、負債を下回っている。

負債は7,193,560千円となり、前年度と比較すると51,981千円減少している。主な要因は企業債償還減少による流動負債の減少である。

資本は2,096,601千円となり、前年度と比較すると592,843千円減少している。要因としては当期純損失により未処理欠損金が増加したことである。

最近3年間の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7年度	6年度	5年度
期末残高	4,136,842	4,196,809	4,720,033
支払利息等	55,891	60,031	69,204

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	7年度 (A)	6年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 212,986	△ 316,580	103,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 343,625	△ 232,844	△ 110,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,423	734,227	△ 749,650
資金増加額（△減少額）	△ 572,035	184,802	△ 756,837
資金期首残高	713,388	528,585	184,803
資金期末残高	141,353	713,388	△ 572,035

病院事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純損失、減価償却費（長期前受金戻入額の控除後）、未収金の減少により、212,986千円のマイナスとなった。

通常の業務の実施の基礎となる固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得により、343,625千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により、15,423千円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は572,035千円マイナスとなり、資金期末残高は141,353千円となった。

5 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は次のとおりである。

項 目	単位	7 年度	6 年度	前年度比較
経常収支比率	%	89.6	89.7	△ 0.1
病床利用率	%	74.2	74.0	0.2
自己資本構成比率	%	37.0	40.8	△ 3.8

(1) 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で 100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は 89.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント下がっている。これは、主に患者・利用者数の減少による医業収益の減少によるものである。

(2) 病床利用率

延べ病床数に対する延べ入院患者数の割合を示す指標で、高いほど病床が効率的に運営されており、入院収益の増加をもたらす。

当年度は 74.2%であり、前年度に比べて 0.2 ポイント上がっている。

(3) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金、剰余金、評価差額及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は 37.0%で、前年度に比べ 3.8 ポイント下がっている。これは主に分母である総資本の減少に加え、当年度未処理欠損金の増加による。